

令和6年(2024年)2月

建設環境委員協議会資料

環境部 環境政策課
環境部 ごみ減量推進課
環境部 家庭ごみ業務第2課

案 件

地域脱炭素の取り組みについて

1. 政策等の背景・目的及び効果

本市では、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、枚方市地球温暖化対策実行計画及び枚方市一般廃棄物処理基本計画等に基づき、市民や民間事業者等と連携しながら地域脱炭素並びに循環型社会をめざした取り組みを進めています。

今般、地域の脱炭素化を更に加速させていくために、ため池でのフロート式太陽光発電によるモデル事業や公共施設における電力の一括購入、並びに再生可能エネルギーをはじめ、省エネ促進やごみ減量等に係る市民・事業者への支援策についてご報告するものです。

2. 内容

(1) 地域脱炭素推進のためのモデル事業及び公共施設における電力一括購入について

地域資源の一つである「ひらかたパーク」や市内産業部門の事業所において、市内のため池から再エネ電気を供給し、再エネ電気の地産地消とゼロカーボン遊園地等を実現した脱炭素の拠点とするとともに、地域脱炭素に繋がる交通や環境教育・環境学習の拠点との連携により、脱炭素と地域課題の同時解決を図るモデル事業を実施します。

併せて、公共施設における再エネの導入拡大等による電気使用量の削減に向けて、様々な再エネの導入手法や省エネ化の検討を行いながら、スケールメリットを活かした各施設の電力購入契約の一本化やその期間の統一化を進め、効率的なエネルギー調達と再エネの導入などの取り組みを一体的に実施します。

《今後の予定（案）》

年 度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度以降
<ul style="list-style-type: none"> ・ため池等を活用した太陽光発電事業 ・ゼロカーボン遊園地等、EV普及に関する環境教育の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金申請（発電事業者） ・発電事業者、需要家、市等による協定締結 ・太陽光発電設置工事開始 	運用開始 			
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設での電気の脱炭素化（効率的なエネルギー調達と再エネ導入推進事業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の選定手続き 				<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金の定期的な見直しに係る協議

* 別添、参考資料参照

(2) 地域脱炭素を拡げるための支援について

地域脱炭素の取り組みを更に拡げていくために、市民・事業者に対し、再エネ普及や省エネ促進、EV普及、ごみ減量に関する支援を実施します。

ひらかたゼロカーボン推進補助金の概要

分野	対象設備	対象者	補助額		想定件数	実施期間
再エネ普及	自家消費型太陽光発電設備 (自己所有・PPAなど)	家庭	10.5万円/kW 【上限630千円】 (6kW相当)	総額 252,000千円	400件	R6～R10年度 (5年度間)
		事業所	5万円/kW 【上限1,500千円】 (30kW相当)	総額 60,000千円	40件	R6～R10年度 (5年度間)
	蓄電池 *太陽光発電設備同時導入が条件	家庭	設置費用の1/3【上限520千円】 *工事費込み15.5万円/kwhの1/3が上限	総額 208,000千円	400件	R6～R10年度 (5年度間)
省エネ促進	コージェネレーションシステム 高効率給湯器 (エネファーム・エコキュート等)	家庭	<コージェネレーションシステム> 補助対象経費の1/2【上限300千円】	総額 200,000千円	500件	R6～R10年度 (5年度間)
			<高効率給湯器> 補助対象経費の1/2【上限100千円】		500件	
EV普及	電気自動車及び充放電設備 *ゼロカーボン・ドライブが条件	家庭	20千円×蓄電容量(kwh) 【上限100千円】 (5kwh相当)	総額 8,400千円	60台	R6～R8年度 (3年度間)
			充放電設備 (V2H) 40千円/台		60台	
ごみ減量	家庭用電気式生ごみ処理機	家庭	補助対象経費の1/2【上限20千円】	総額 6,000千円	300台	R6年8月～ R9年3月 (3年度間)
	カラス対策ネット等 (箱型以外の対策ネットも可)	ごみ置き場利用者	補助対象経費の1/3【上限10千円】	総額 6,000千円	600個	

* 上記の内容は、国庫補助の採択状況によって対象設備や補助金の上限額、件数などが変更になる場合があります。

3. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画

基本目標 自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち

施策目標23 豊かな自然環境を大切にするまち

施策目標24 まちなかの緑を育てるまち

施策目標25 ごみを減らし、資源の循環が進むまち

施策目標26 安全で良好な生活環境が確保されたまち

施策目標27 地球温暖化対策に取り組むまち

施策目標28 美しく魅力ある街並みが育まれるまち



4. 事業費・財源及びコスト

《事業費》 109,425千円 令和6年度一般会計当初予算（案）

支出内訳

区 分	事業費	財 源
市有施設の電力一括購入及び太陽光発電設備等 設置事業に係るプロポーザル等支援業務委託料	25,482千円	一般財源： 25,482千円
重点対策加速化事業補助金 (太陽光発電、充電設備、エネファーム・エコキュート等)	59,000千円	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金： 52,700千円 環境基金： 6,300千円
EV・V2H補助金（電気自動車・充放電設備）	1,400千円	環境基金： 1,400千円
家庭用電気式生ごみ処理機購入補助金	2,000千円	環境基金： 2,000千円
カラス対策ネット等購入補助金	2,000千円	環境基金： 2,000千円
各種補助事業業務委託料	19,000千円	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金： 19,000千円
その他諸経費（通信運搬費・会計年度職員報酬等）	543千円	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金： 305千円 環境基金： 238千円

1. 全体イメージ

(1) 地域脱炭素推進のためのモデル事業

地域資源の1つである「ひらかたパーク」や市内産業部門の事業所において、市内のため池から再エネ電気を供給することにより、再エネ電気の地産地消とゼロカーボン遊園地等を実現した脱炭素の拠点とするとともに、地域脱炭素につながる交通や環境教育・環境学習の拠点との連携により、脱炭素と地域課題の同時解決を図るモデル事業を実施する。

(2) 市域に地域脱炭素を拡げるための支援

地域脱炭素につながる手法を市民・事業者が家庭や事業所内で実践できるよう、再エネ普及や省エネ促進、EV普及、ごみ減量に関する取り組み支援を行い、枚方市域全体に地域脱炭素の取り組みを拡げる。

市域への波及効果

「2030年度までに温室効果ガス排出量47%以上削減（2013年度比）」の目標達成を目指す。

環境省「重点対策加速化事業」、資源エネルギー庁「需要家主導型太陽光発電導入促進事業」の活用

重点対策加速化事業、市環境基金の活用

